

2023年度事業計画

1. 中期事業計画と2023年度全体方針

公益財団法人日本自然保護協会の「2024中期事業計画」では、2030年までの10年間に日本の自然に大きな変化をもたらす2大要因を「気候変動」と「人口減少・少子高齢化」と考え、従来以上に社会状況との関係を考慮しつつ生物多様性保全や自然保護を進めることとしました。

また、複雑化して変化の激しい時代のため、必要に応じて戦略やKGIを見直していくことにしています。2022年度は、2030年目標として「生物多様性保全に実効性のある30by30を実現する。」を追加しました。これは、2020年から2021年に発表された国際的な自然保護に関わる様々なレポートと、生物多様性の関心の高まりに伴って世界的な目標が設定されたことに基づきます。

2023年度は、2022年末に開催された生物多様性条約COP15で示された「30by30」「ネイチャーポジティブ」などの世界的な目標に対し、それらを実効性のあるものにすることを掲げました。2030年目標の実現に向けて、より具体的な取組を開始します。

2030年目標「生物多様性保全に実効性のある30by30を実現する。」は、具体的には、“2030年に地域絶滅をなくし、生物多様性を回復基調に導く”ことであると考えています。

2030年目標で考えられる次の3つの課題に対して、中期事業計画で掲げた活動の3つの柱を連携させ、これまでに培った知見・ノウハウ・ネットワークを最大限発揮することで解決に結びつけたいと考えています。

1. 生物多様性保全上のギャップの解消

ここでは、生物多様性上、重要でありながら保全されていない地域を保全対象に加えることを想定しています。そのために、会員らとともに取り組む現場の保護問題から現在の法制度の課題をあぶりだし、改訂を働きかけます。また、保全が進んでいないテーマのひとつである四国ツキノワグマでギャップ解消の実績をつくりたいと考えています。

2. 有効な保全管理の実践と技術開発

ここでは、赤谷プロジェクトやモニタリングサイト1000里地で培ってきた、保全管理の方法やモニタリングのあり方を、全国の自然観察指導員や地域の関係団体と実践し、実効性のある保護地域に必要な技術開発を目指すことを想定しています。

3. 気候変動対応

ここでは、NACS-Jの生物多様性保全活動が、多くの人々や企業に高い関心を持たれている気候変動対応とも通じる活動であることを示したいと考えています。生物多様性条約は気候変動枠組み条約と双子の条約と言われ、近年ようやくその相互の関係性が重視されてきました。

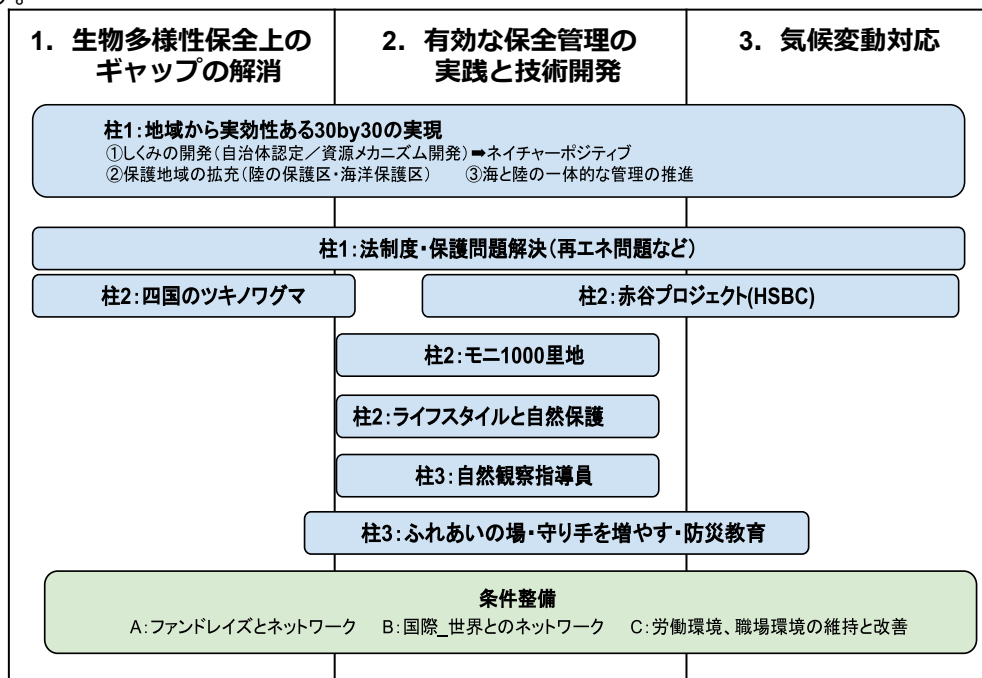
そしてこれらの課題に横断的に取り組む事業として「実効性のある30by30の実現」をまとめました。モニタリングサイト1000のデータを活かして候補地の選定を行い、企業連携の実績をもとに地域への保全資金の導入を目指すしくみを実行に移したいと考えています。また、遅れている海の保護区のあり方についても考え方を整理すると共に、現場での試行を地域の皆さんとともに着手します。

スローガン「自然のちからで、明日をひらく。」

自然保護活動による社会的活動（ソーシャルアクション）の成功例を示せる NGO になる。

NACS-J2030年目標： 生物多様性保全に実効性のある30by30を実現する。
2030年に地域絶滅をなくし、生物多様性を回復基調に導く。

2030年目標達成に必要と考えられる3つの課題に対して、中期事業計画で掲げた活動の3つの柱と条件整備を横断的に連携させることで、これまでに培った知見・ノウハウ・ネットワークを最大限発揮することを目指します。また、目標達成に向けては「NbS（生態系管理による課題解決）」を基本的姿勢とします。



2023事業名	2023KGI	2023主な事業
実効性のある30by30の実現	・陸域の保護地域の保護と利用の提言がまとまっている。	【30 by 30_保護地域の拡充と管理の充実】 ・国立公園等の保護と利用（上高地、御嶽山、尾瀬 等） ・全国の保護地域の拡充のフォローアップ（御嶽山 等） ・国立公園委員会の開催、提言等の検討
	自治体宣言/認定制度がスタートし、企業からの支援が得られる形で3自治体程度での事業が開始でき、翌年度にむけて認定自治体数と寄付企業数拡大の機運がえられる。 ・宣言自治体数：100 ・認定5（星1が5、星2が累積3） ・企業寄付のある自治体数2。企業寄付3件。 ・支援の開始されたサイト数5	【OECMを活用した地域からの実効性ある30by30】 ・宣言/認定制度開始。審査会1回。地域WS2-最大5回（つくば、みなかみ、尾鷲、辰野、所沢） ・効果的な企業寄付獲得の体制構築。寄付営業25件、見込み企業数8件獲得。 ・ウェブサイト公開と、企業・自治体向けの各PRイベント。JBIBおよび自治体ネットワークとの提携強化。 ・自治体単位の現地評価手法の確立。（指導員・パイオーム・地元専門機関との連携） ・回復傾向評価手法の確立（里地低標高域）と、本州以外&浅海域の状況評価手法の開発。 ・寄付企業に対するTNFD文脈でのNP貢献度評価手法・体制の確立（シンクネイチャー/NIES等との連携） ・5サイトでの支援開始。効果的な支援方策の試行検討。
		【BR】生物圏保存地域（Biosphere Reserves） ・MAB計画支援委員会を活用し、日本のBRを自治体主導によって2030BD枠組み達成に向けた実例づくりを進めるための計画策定と基盤構築を進める。

2023事業名	2023KGI	2023主な事業
	・実効性のある海の保護区について考え方の整理に着手している。 ・現場で、海洋保護区の設置・管理についての試行や検討が始まっている。 ・サンゴ礁海域での保護区設定の調整が1箇所以上で具体化している。	【海の保護区】 ①政策提言 ・実効性のある海洋保護区の考え方を整理し、提言の検討を始める。 ②現場での試行 ＜管理や保全されるしくみ＞＜保護区としての評価基準・モニタリング手法＞について、現場での試行の中から導き出す。 1.沖縄：①恩納村（利用・モニタリング・陸域保全・再生）のモデル化。②伊良部島県立公園で陸と海の一体的な公園計画 2.奄美大島：①瀬戸内町で（利用・モニタリング・陸域保全・再生）の取組の試行、②瀬戸内町で独自プログラム開発による人材育成 3.上関：漁師と沿岸・藻場の持続的な利用と保全を実践 4.三重県尾鷲：保護区域空白地域でのOECM候補の検討

2. 2023年度 活動の3つの柱と条件整備

活動の柱（1） 全国規模の自然保護問題の解決と支援 ～グローバルな課題の解決に向けた活動～

＜中期計画＞活動の柱	2030年の予測	2030年のあるべき姿（2030中期ビジョン）
地域の団体だけでは解決できない全国規模の自然破壊、各地に共通する自然保護課題にナショナルNGOとして取り組みます。 さらに、これまでの各地の保護活動のネットワーク、地域の人材と連携した直接活動のほか、今後5年間は地域NGOや守り手の減少を考慮して、法制度やしくみづくりによる全国レベルの支援を強化します。	気候変動の影響により、化石燃料からのエネルギー転換や自然災害への対策が進む。大規模な再生可能エネルギーの推進やグリーンインフラによる生物多様性の劣化が増加する。特に海岸部の改変が行われる。 開発や管理放棄による生物多様性の損失が各地にあり、地域NGOだけでは解決、改善が困難な状況が続く。 差し迫った大規模開発には「辺野古・大浦湾の埋立開発」や「リニア新幹線による大深度開発と掘削土砂問題」「川辺川の流水型ダム建設」がある。	・自然災害対策や再生可能エネルギー開発と生物多様性保全が両立する事例として、グリーンインフラを含む減災への転換実例ができ、再生可能エネルギー開発で生物多様性への配慮が具体的に向上している。 ・開発や管理放棄による全国的に重要な生物多様性の損失を食い止めた事例が増えている。 ・自然災害への対応でランドデザインが見直され、地域社会と生物多様性の維持が図られる。 ・生物多様性保全に関する法制度が改善され、自治体のしくみや優良条例が増えている。従来の保護区の拡大に加え、海洋生態系に注目したしくみに改良されている。

2023事業名	2023KGI	2023主な事業
気候変動	気候変動にかかわる防災対策と再生可能エネルギー ・森林開発型の風力発電事業の問題を社会に問題提起できている（メディア掲載20本） ・自然環境上問題のある事業計画を廃止または停止にする（3件） ・再エネの優良事例との関わりができ（1地域、1事例）	・大規模風力発電や地熱発電計画などの自然環境への影響の全国データベースの構築と活用 ・自然度の高い森林（ブナ林や照葉樹自然林等）での風力発電計画への対応と問題提起 ・再生エネルギー事業の望ましいあり方の事例研究と発信 ・NACS-J活動地での再エネの導入の試行（みなかみ町、南三陸町、ユネスコエコパーク関係自治体） ・地域の防災減災と自然観察のプログラムづくりと展開（ちから部と連携）
法制度・保護問題対応	しくみ・ツール開発 ・改正提案ポイントが明確になったポジションペーパーが1本できている。 保護問題対応 ・相談件数50件以上、現場の課題を法改正などにつなげる。	・重要法律について、改正ポイントを具体化し、提言書（ポジションペーパー）にまとめる。環境関係法の最新状況を俯瞰し直し、政策提言の能力を高める。 ①アセス法：風力発電対応の法制度への提案 ②温暖化対策法：自治体の促進区域、協議会のフォロー ③30 by 30、OECMの実現に向けた法整備の研究 など ・意見書提言書集（2003～2021年）の発行 ・リニア問題情報収集（牧田基金事業） ・アオサンゴ群集の沖縄県保全利用協定指定の検討、辺野古・大浦湾モニタリング調査の継続。泡瀬干潟・浦添・勝連半島のモニタリング調査。 ・大阪万国博覧会・夢洲の保全 ・会員、一般からの相談・問合せ対応 ・各種委員会、講師派遣への対応

活動の柱（２）自然保護を通じた社会課題の解決 ～ローカルで自然を活かした地域づくりに貢献する活動～

<中期計画> 活動の柱	2030年の予測	2030年のあるべき姿（2030中期ビジョン）
わが国では、気候変動の影響、自然災害の増加、人口減少と少子高齢化、人と自然の繋がりの希薄化、グローバル化など、各地で様々な脅威や変化にさらされています。これら地域を取り巻く様々な脅威や変化に対し、Nature-based Solutions（自然を基盤とした解決策）を打ち出し、自然保護の視点から課題を統合的に改善する地域事例をつくります。	気候変動、自然災害の増加、人口減少と少子高齢化、人と自然の繋がりの希薄化、グローバル化による物流増大に伴う侵略的外来種の増加や地場産業の衰退など、様々な脅威や変化にさらされている。地域の自然の守り手の維持と直結し、自然とともにある暮らしを実現する基盤である地域コミュニティの維持が大きな課題となっている。	・ 地域を取り巻くさまざまな脅威や変化を、自然保護の視点から統合的に改善されている強い実例地域ができ、他地域のモデルとなっている。 ・ 自治体・企業・他分野のNGOなどとの連携を進め、SDGs達成の統合的な解決策や地域の課題解決策の一つとして「自然保護」活動が広く認知されている。

	2023事業名	2023KGI	2023主な事業
事例と技術開発	実効性ある保全管理と再生の事例と技術の開発	・ 里山保全政策提案の科学的根拠をまとめる。 ・ 食料・農業・農村基本法改正(2024年予定)に向けて、「生物多様性を含む環境保全」を法律の目的と理念に追加する機運を作る。 ・ OECM事業開拓・農政対応などを通じて里山保全につながる新事業案1件に着手。	【モニ1000里地】 ・ モニ1000里地第4期とりまとめ案作成を通じて、里地の生物多様性の現状把握、普通種の減少要因の解析、調査サイトのデータ活用事例の調査とヒアリングの実施。 ・ データ処理効率化に向け、モニ1000データ公開に向けたデータベース管理のための新システムの試験運用。 【里山自主】 ・ 食料・農業・農村基本法改正に向けた提言、ロビー活動（意見書の提出、主要な議員への訪問回数3回以上） ・ OECM×農政など里山保全につながる新事業の検討
		・ 20周年（2024年3月）に向けた成果発信により注目が高まる。 ・ みなかみ町のふるさと納税（個人・企業）を活用した収入基盤をつくる。	【赤谷・みなかみ・BR】 ・ 20周年事業を柱とした発信を進め、他のBRやNP自治体認証の先行・優良事例としての位置を獲得する。
		・ 5地域が連携した取り組みの発信	【イヌワシ】 ・ 生息地保全5地域（南三陸・赤谷・長野・東近江・兵庫但馬）の連携を基盤として、生息地保全と、飼育個体の野生復帰、補助的な給餌等を並行して地域から進め、イヌワシ保全を前進させる。並行して資金集めも強化。
		・ 那賀町のふるさと納税を資金として活用する	【四国ツキノワグマ】 ・ 国有林・那賀町との連携を強化して事業資金をNACS-Jから自治体へ移行する。
企業連携	ライフスタイルと自然保護	2024KGIはすでに達成。KGIを維持していくを目指し、ライフスタイルと自然保護をテーマにした取り組みに力を注いでいく。	・ 原材料調達と自然保護、ファッションと自然保護、食と自然保護、都市と自然保護、金融と自然保護、情報技術と自然保護など、ライフスタイルと自然保護をテーマにした活動の継続的な実施。 ・ 2022年度から取組んでいるNACS-Jの活動や活動地を柱にしたLUSHのリジェネレイティブファンドや、三菱地所との企業版ふるさと納税企画などにも継続的に取り組み、自然保護、生物多様性保全の資金的な規模を一段上げていく。 ・ 新規問合せ対応。

活動の柱（３）ふれあいの場と機会、導き手を増やす～SDGsを担う人材育成～

<中期計画> 活動の柱	2030年の予測	2030年のあるべき姿（2030中期ビジョン）
子育て世代での自然体験の急減や人と自然のつながりを実感する機会の減少に歯止めをかけるため、自然の価値と恵みを伝える自然観察指導員をはじめとする自然の守り手・自然とのふれあいの導き手を増やしていきます。さらに企業、地元団体、自治体と連携して、自然とふれあい大切さを実感できる場・機会を大幅に増やします。	自然体験実施者は増加するが子どもの自然体験は低下する。経済格差の拡大が子どもの自然体験の格差につながっている。生産年齢人口・時間的経済的ゆとり者は激減し、ボランティア活動に頼る活動は破綻が目前となる。自然観察指導員は3万人を達成するが、多様さが増し、活動のマンネリ化・高齢化が深刻な団体も増え、存続の維持が課題となっている。	・ 境遇や自然への関心に関わらず多様な人が自然の魅力に気付ける機会に参加している。 ・ 自然のしくみと恵みを実感でき、「自然保護につながる自然観」を育む場があり、社会に広く知られている。活動を担う自然観察指導員へ、好意的で本来的なイメージが社会に定着している。

	2023事業名	2023KGI	2023主な事業
ふれあいの場と機会	自然観察指導員	(講習会) ・年間受講率(受講数/定員)100%以上 ・持続化・質の向上に向け、新講師のレベルアップ・新講師のデビューを促進	【講習会】 全10回の開催を通して特に下記に注力する ・有料広告、紹介の推進など広報強化 ・新規共催先との開催(初共催3回・共催金をいただける企業との共催2回 予定) 新人講師のスキルアップ、新講師の追加、ジェンダーバランス等を考慮した講師見習いの発掘
		(指導員支援) ・NACS-Jの関与が少なくとも保育園に指導員を派遣できる形を模索(南砺市内保育園応援指導員チームの実施) ・すべての子どもに自然観察会を届けるため、①乳幼児との自然観察会についての本文テキストの内容完成、②コンセプトをまとめた広報用チラシ・動画の作成、③コンセプトを体現する観察会グッズの開発、④指導員講習会ではない保育士養成校と共催の研修会を行う。	【指導員支援】 ・富山県南砺市内保育園で活動する指導員チームの結成支援と、実施支援 ・乳幼児との自然観察会の本文テキスト編集・内容的完成 ・すべてのこどもに自然を！プロジェクト動画・チラシの作成 ・乳幼児との自然観察会が開催しやすくなるグッズ・ツールの開発 ・保育士養成校の授業としての研修会の初開催 ・指導員登録証と会員証の合併の検討 ・ネイチャー・フィーリング研修会(実施有無は未定、23年度内に決定)
企業連携	ふれあいの場と機会、導き手・守り手を増やす	企業や地域団体、自然観察指導員と連携して自然とのふれあい、守り手を拡大する場を増やす取り組みを行い、引き続き2024KGIを維持していく。	・企業や地元団体、自然観察指導員と連携して、自然とのふれあい、守り手を増やす活動を引き続き実施する。具体的には、砂浜ムーブメント、母と子のネイチャースクール、わお！わお！生物多様性プロジェクト、自然観察から考える防災減災、赤谷の森でのボランティア企画など多数を予定。 ・参加人数は昨年までと同様に75,000人程度を目指す。 ・砂浜ムーブメントはスタートしてから5年目を迎える。チーム内では最終年と位置付けているが、奄美などその他のチームの海や砂浜の動きとも合わせて、より一体となった取り組みにしていけないか検討を進めていく。

3. 条件整備事業

条件整備事業 (A) ファンドレイズとネットワーク

	2022事業名	2022KGI	2023主な事業
会員連携、広報		・定期的な会報発行やNカレ、メディアレクやウェブサイトの運営を通じた会員やサポーターとのネットワーク維持。 ・支援拡大策とも連動させた、各取り組みの改善、改良の実施。	・定期的な会報の発行やNカレの開催等を通じた会員や寄付サポーターのネットワーク維持。 ・ウェブサイトの更新やメディア対応など日常的な広報業務の実施。 ・支援拡大策とも連動させた、会報やウェブサイトなど、各取り組みの改善、改良の実施。
支援者拡大と支援継続の強化		・2030KGIに設定した継続的な支援の大幅伸長を実現すべく、法人と遺贈をさらに強化し、2026年度までに5,000万円の収益を継続的に得るKGIの土台をつくる。 ・2023年度は収入で2500万円増を目指す。利益ベースでは赤字。	・支援拡大については、個人会員や個人寄付サポーターを増やす取り組みから、一旦、遺贈と法人のさらなる強化にシフト。 ・支援者管理の一元化と自動化、さらなる広告出稿の強化、国内企業や外資向けの広報強化、新規営業の強化など、2022年度に見直した具体策を実施。
法人支援者拡大と支援継続		2024KGIは達成済だが、引き続き継続、伸長していくことを目指す。	・2024KGIの達成維持を目指した法人支援の継続獲得。 ・支援拡大チームと連携した法人支援の新規獲得。 ・残業過多の改善。
遺贈支援拡大		2024KGIは達成済だが、引き続き継続、伸長していくことを目指す。	・2024KGIの達成維持を目指した遺贈支援の継続獲得。 ・支援拡大チームと連携した遺贈支援の新規獲得。
日本自然保護大賞		認知度を高める。	・日本自然保護大賞2023として、10月の創立記念日に選考結果・受賞者を発表する。

条件整備事業（B）国際_世界とのネットワーク

2023事業名	2023KGI	2023主な事業
国際	・ネイチャーポジティブ宣言データベースと情報集約体制の構築（400団体） ・政策提言等への国際事業活用(NP認定自治体確保、情報収集、発信機会確保) 5件 ・寄付獲得や継続の支援（年平均換算3000万円）	・ネイチャーポジティブ宣言の推進と宣言団体データベース管理 ・国際を活かした各事業支援、寄付獲得含む（HSBC、アラムコ、オーシャン5、UNDER-フラッグシップ応募、企業連携への情報提供（TNFD等）＊収支は各事業で計上）

条件整備事業（C）労働環境、職場環境の維持と改善

2023事業名	2023KGI	2023主な事業
総務、労務、経理、財務	増員後の日常業務の安定化と滞りのない実施。	・日常的かつ円滑な総務、労務、経理、財務業務 ・資産運用方針見直しの実施（継続案件） ・メインバンク変更の具体化と実施（継続案件） ・屋久島の建物にかかわる処分の実施（継続案件）
働きがいのある職場環境整備	・2022年度に検討、具体化してきた取組みの継続的な実施、改善、改良。 ・職員の意識等の向上を目指す（アンケート調査等で把握）。	・2022年度に検討を進めてきた事務所移転の本格化（継続案件） ・研修、福利厚生の実現に向けた検討具体化（継続案件） ・各種マニュアルや規程類の更新見直しと整備（継続案件）
働きがいのある労働環境整備	・2022年度に検討、具体化してきた取組みの継続的な実施、改善、改良。 ・職員の意識等の向上を目指す（アンケート調査等で把握）。	・シンプルかつ柔軟な雇用体系の再整備を目指し、テレワークに対応した柔軟な働きを実現すべく、フレックスタイム制の導入など2022年度に試行してきた取組みの本格的な運用。さらなる改善と改良。（継続案件） ・職員の人事評価制度、評価体系の再整備に向けた具体案の作成（継続案件）
採用と育成	・新規採用1名以上（総合職採用）	

以上